

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 4 月 14 日

事務事業名		身体障害者訪問入浴サービス事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	020403000508
		政策体系上の位置付け				単独/補助	補助	所属課	040101
政策体系	総合計画の施策名	O204 障がい者福祉の充実				主要事業	対象外		社会福祉課
	政策名	02 安心と安らぎのある健康福祉社会づくり				市長マニフェスト	対象外		
	施策名	04 障がい者福祉の充実				未来PJ事業	対象外	グループ	障がい者支援G
	基本事業名	03 福祉サービスの充実				合併建設計画事業	対象外		
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	03	01	03	01	00	障害者福祉事業		
法令根拠		障害者総合支援法				事業期間			
		【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)				単年度繰返し (年度~)			
						☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

手段	①事務事業の概要(事務事業の全体像)		②担当が行う業務の内容・やり方・手順	
	(事業の目的) 身体障害者又は身体障害者を介護する家族に対し、身体障害者訪問入浴サービス事業の利用に要する費用の全部又は一部を支給することにより、精神的及び経済的負担の軽減を図る。 (支給対象者) 身体障害者福祉法施行規則に規定する級別が1級又は2級に該当する者であって、当該障害のために訪問入浴によらなければ入浴が困難な者。 (事業の内容) 障害者総合支援法に基づき、身体障害者の生活を支援するため、訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体障害者の身体の清潔の保持及び心身機能の維持を図る。1回の費用は12,500円。所得により、10%又は5%の自己負担がある場合がある。サービスの提供を受けたい本人の申請に基づき支給決定をし、市と契約した事業所(現在2事業所と契約)において、サービスの提供を受けることができる。		【担当が行う業務の手順】事業所との委託契約、申請に基づく支給の決定、事業所からの請求に基づく支払い 【事業費の内訳】扶助費	

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
平成28年度 利用者数 0人	サービスの費用負担額	円	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
サービス受給資格のある者	サービス受給資格のある者の数	人	876.00	870.00	870.00	870.00	870.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
①本人及び家族の経済的負担の軽減が図られる。 ②身体の清潔の保持及び心身機能の維持が図られる。	受給者数(実人数)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	受給回数	回	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移		27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	期間限定 総投入量		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	172		172	172
		県支出金	千円	0	0	86	86	86	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	282	282	282	0
	事業費計(A)	千円	0	0	540	540	540	0	
人件費	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人		
	述べ業務時間	時間	0.00	0.00	20.00	20.00	20.00		
	人件費計(B)	千円	0	0	58	58	59		
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	598	598	599		

事業費の内訳	28年度事業費 実績(千円)			29年度事業費 予算(千円)		
				20 扶助費	540	
		合計	0			合計 540

(4) 当該年度の実施内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業			

事務事業名	身体障害者訪問入浴サービス事業	事務事業No.	20403000508	所属課	社会福祉課
-------	-----------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 障害者自立支援法の中に地域生活支援事業の一環として設けられている事業である。各自治体において任意に設けることができる事業であるが、利用希望があり、平成22年12月に実施要項を制定し、サービスを開始した。平成25年度より 障害者総合支援法に名称が変わり継続して実施している。	
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
現状維持	

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 第1次総合計画の施策である「障がい者福祉の充実」に結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 障害者総合支援法の地域生活支援事業の一環として、障がいのある方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により事業を効果的・効率的に実施する事業に位置付けられている。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 現在、桜川市・筑西市にある事業所と契約している。また、実施要項に基づく受給資格のある者へのサービスの提供となっており、向上余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 「本人及びその家族の経済的負担の軽減を図る」「身体の清潔の保持及び心身機能の維持を図る」というサービスを享受することができなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 他に手段はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 事業費については、制度の理解及びニーズにより増える可能性がある。人件費については、「申請に基づく支給決定」「事業所からの請求に基づく支払い」等実施要項に基づく事務であり、削減余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 障害者総合支援法に基づくサービスの提供であり、負担額については介護保険で適用されている費用額と同等にしている。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																									
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨	平成28年度の利用者はなかった。しかし、身体障害者手帳取得者が増加傾向にあり、精神的及び経済的負担の軽減を図るため、事業の継続が必要である。																									
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																									
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
		(6) 事務事業優先度評価結果																									
		成果優先度評価結果	④																								
		コスト削減優先度評価結果	⑧																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A: 継続 (現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B: 継続 (改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>